



シリア：アメリカによるシリア領内の「イスラーム国」攻撃の可能性

イラク北部でアメリカによる「イスラーム国」への爆撃が始まって2週間以上が経過した。爆撃により、「イスラーム国」のクルド地区への進撃は一応阻止されたものの、バグダードでは「イスラーム国」による爆破事件が連日発生、シリアでもラッカ県の政府軍拠点相次いで陥落するなど、アメリカによる爆撃の対象とならない地域で「イスラーム国」の伸張を抑えることはできていない。このような状況を受け、アメリカにおいてもシリア領内で「イスラーム国」に対する爆撃を行う可能性が論じられるようになった。

一方、シリア政府は、25日にムアッリム外相が記者会見で「イスラーム国」をはじめとするテロ組織との戦いでアメリカ、イギリスを含む各国と協力する用意があると表明する一方、以下の通り述べた。

- (テロ対策の) 協力はシリア政府を通じてなされるべきだ。また、協力は安保理決議 2170 に沿ったものとして単独行動を許してはならない。シリア政府は、地域的・国際的に協力する用意がある。
- テロ対策を望む者はシリア政府と連携すべきだ。シリア政府との連携がないテロ対策をシリア領内で行うことは、侵略行為である。
- 空爆だけではイスラーム国もヌスラ戦線も倒せないだろう。テロの源泉を干上がらせなくてはならない。シリアの隣接国は、国境管理、シリア政府との情報交換、テロリストへの資金・武器提供の停止をしなくてはならない。
- 部西側諸国は「穏健」武装勢力に資金と武器を提供しているが、テロ対策に関する各国がどの程度真剣かは今後短期間で判明するだろう。テロリストを穏健とそうでない者とに分類することは笑い話である。シリア政府に対して武器を向ける者は皆テロリストであり、シリア国民を殺戮している。

また、現場ではアメリカ軍が「イスラーム国」の拠点を偵察するためにシリア政府の同意を得ずにシリア内で無人機の飛行を開始したという情報や、既にドイツやロシア、イラク政府を通じてアメリカなど西側諸国が「イスラーム国」についての情報交換を行っているという情報がある。

評価

現実の問題として、イスラーム過激派への対策は、特定の範囲で彼らを攻撃することでは成り立たない。特に、アメリカが「イスラーム国」に対する限定的武力行使の条件として示した、クルド地区への本格的な侵攻や少数宗派への虐殺の阻止、アメリカの権益保護など(詳細は「[イラク：アメリカが「限定的空爆」実施を決定](#)」『中東かわら版』No. 106 (2014年8月8日を参照)では、この条件に抵触しない「イスラーム国」の活動は放任と理解されうるものだった。

実際、「イスラーム国はアメリカから攻撃される可能性のある重火器などをシリア方面に移転し、シリアでの攻勢強化に使用していた模様である。

アメリカとシリア政府とが共通の敵である「イスラーム国」への対策で協力する可能性については、現状では難しいといわざるを得ない。確かに、アメリカ軍がシリア政府の同意を得ずにシリア領内で作戦行動を行っても、シリアにはこれを阻止する能力がない。シリア軍の防空戦力についても、探知や迎撃に必要な施設の多くがこれまでの戦闘で破壊・放棄されており、アメリカ軍の行動の阻害要因とはならないだろう。アメリカはシリア政府の同意を得ない行動が可能である。しかし、「イスラーム国」を攻撃した後の拠点の奪回・維持をアメリカ軍自身が地上軍を派遣して行う意志がない以上、シリア政府との何らかの形での連携は不可欠である。なぜなら、シリア国内の情勢推移にほとんど影響力がない反体制派の政治組織や、規律も士気も低いと言われる「自由シリア軍」を名乗る武装勢力諸派に、「イスラーム国」対策での役割を期待しようがないからである。そもそも、反体制派がアサド政権との軍事的対決にもシリアの民衆の人心掌握にも失敗し、破壊と殺戮が蔓延する結果となったことが、「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派の勢力伸張を許したことに留意すべきである。それ故、今後多少援助を強化したところで、反体制派がシリア情勢で生産的な役割を果たすだけの能力を得ることは期待できない。さらに重要なことは、反体制武装闘争を担う末端の戦闘員の多くは思想や組織に対する帰属意識が薄弱で、目前の利害得失によって容易に所属を変更しているという現実である。現在は、「イスラーム国」の優位を受け「ヌスラ戦線」や「イスラーム戦線」から「イスラーム国」への移籍が盛んな模様であるが、アメリカが「イスラーム国」だけを攻撃しても、こうした戦闘員の移動の流れを逆転させる結果に終わる可能性もある。良い武装勢力(=アサド政権だけを攻撃するもの)と悪い武装勢力(=イスラーム過激派)は峻別可能であるとの発想が破綻している。さらにいえば、アサド政権打倒や、政権打倒後の統治形態について実現可能な計画が皆無の状態、反体制派に漫然と援助を与えることが今や有害無益となっている恐れがある。

シリアについても、イラクについても、「イスラーム国」を限定的に攻撃するだけでは事態改善には大きく役立たないだろう。「イスラーム国」などに有効な対策を採るためには、戦場で彼らを攻撃するだけでなく、彼らの資源調達地であるアラビア半島、マグリブ、欧米諸国で資源調達を阻止すると共に、通過地であるトルコの出入国管理の徹底を同時進行で実施しなくてはならない。この面で目立った措置がとられないならば、例えアメリカ軍がシリア領内で攻撃を実施したとしても、その成果は限定的なものにとどまる可能性がある。

(高岡上席研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799